

第25期 計算書類

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月 31日 〕

トヨタファイナンシャルサービス株式会社

貸借対照表
(2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	(224,388)	I 流動負債	(12,042)
現金及び預金	12,613	買掛金	7,240
売掛金	13,027	その他	4,802
関係会社預け金	196,760	II 固定負債	827
その他	1,987		
		負債合計	12,869
II 固定資産	(727,532)	純資産の部	
1有形固定資産	172	I 株主資本	(938,545)
2無形固定資産	1,015	1資本金	78,525
3投資その他の資産	(726,344)	2資本剰余金	(78,525)
投資有価証券	9,681	資本準備金	78,525
関係会社株式	338,683	3利益剰余金	(781,495)
関係会社出資金	260,178	その他利益剰余金	(781,495)
関係会社長期預け金	110,000	繰越利益剰余金	781,495
その他	7,800	II 評価・換算差額等	(504)
		その他有価証券評価差額金	504
		純資産合計	939,050
資産合計	951,920	負債・純資産合計	951,920

損益計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
関係会社受取配当金	103,614	
関係会社受取手数料	27,348	
その他	283	131,246
売 上 原 価		
関係会社支払手数料	14,490	14,490
売 上 総 利 益		116,755
販売費及び一般管理費		16,926
営 業 利 益		99,829
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,056	
受 取 手 数 料	351	
受 取 配 当 金	365	
その他	169	1,943
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	1,351	
その他	3	1,355
経 常 利 益		100,416
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	7,098	7,098
特 別 損 失		
関係会社出資金評価損	1,306	1,306
税 引 前 当 期 純 利 益		106,208
法人税、住民税及び事業税	6,713	
法 人 税 等 調 整 額	△ 335	6,377
当 期 純 利 益		99,830

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				評価・ 換算差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金			
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	816,929	973,979	7,295	981,274
当期変動額						
剰余金の配当			△ 135,264	△ 135,264		△ 135,264
当期純利益			99,830	99,830		99,830
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△ 6,790	△ 6,790
当期変動額合計	-	-	△ 35,433	△ 35,433	△ 6,790	△ 42,223
当期末残高	78,525	78,525	781,495	938,545	504	939,050

個別注記表

※ 記載金額については、原則として百万円未満を切り捨てて表示しております。

【1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・出資金及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

【2. 貸借対照表に関する注記】

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 13,976 百万円

短期金銭債務 8,613 百万円

【3. 損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引

売上高 130,963 百万円

売上原価・販売費及び一般管理費 24,920 百万円

営業取引以外の取引

営業外収益 1,187 百万円

【4. 株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 1,570,500株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	135,264	86,128	2024年3月31日	2024年6月28日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	79,176	50,415	2025年3月31日	2025年6月27日

【5. 税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
無形固定資産償却超過額	5,581 百万円
関係会社株式評価損	4,816 百万円
繰延資産償却超過額	1,534 百万円
関係会社出資金評価損	580 百万円
投資有価証券評価損	507 百万円
退職給付引当金	237 百万円
未払費用	232 百万円
未払事業税	140 百万円
賞与引当金	102 百万円
その他	44 百万円
繰延税金資産小計	13,777 百万円
評価性引当額	△ 5,905 百万円
繰延税金資産合計	7,872 百万円
繰延税金負債	
連結法人間取引の損益の減算調整額	△ 47 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 222 百万円
繰延税金負債合計	△ 269 百万円
繰延税金資産(△負債)の純額	7,602 百万円

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.60%から31.47%に変更し計算しております。この税率変更による影響は軽微であります。

【6. 金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

関係会社株式、関係会社出資金は、定期的に発行体の財政状態を確認しております。
投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っており、非上場株式については、定期的に発行体の財政状態を確認しております。
余剰資金の運用は主に関係会社への預け金で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含まれておりません（(注2) 参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、関係会社預け金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 投資有価証券 その他有価証券	1,057 百万円	1,057 百万円	- 百万円
② 関係会社株式	1,580 百万円	47,994 百万円	46,413 百万円
③ 関係会社長期預け金	110,000 百万円	107,577 百万円	△ 2,422 百万円

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価額により算定した時価
レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 投資有価証券、及び② 関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

③ 関係会社長期預け金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した預け金ごとに、預け金額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,623 百万円
関係会社株式	337,102 百万円
関係会社出資金	260,178 百万円

【7. 関連当事者との取引に関する注記】

(1)親会社

種 類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	被所有 直接 100%	資金の預入 役員の兼任	資金の預入 (注1)(注2)	△106,630 百万円	関係会社 預け金	196,760 百万円
					関係会社 長期預け金		110,000 百万円	
					利息等の受取 (注1)	1,050 百万円	-	- 百万円
					外貨の購入 (注1)	51,771 百万円	-	- 百万円
					信用供与料の 支払 (注3)	14,490 百万円	買掛金	7,240 百万円

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場金利及び市場レートを勘案して、合理的に決定しております。
- (注2) 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としております。
- (注3) 信用供与料の支払については、当社から信用供与を提供している子会社の社債・コマーシャルペーパーの残高に対し、市場実勢を勘案して合理的に決定した料率を乗じて決定しております。

(2)子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	所在地	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	トヨタ モーター クレジット(株)	アメリカ	所有 間接 100%	役員の兼任	信用供与料の 受取(注1)	15,844 百万円	売掛金	7,768 百万円
	トヨタ クレジットバンク(有)	ドイツ	所有 直接 100%	-	増資の引受 (注2)	51,771 百万円	-	- 百万円
	トヨタ ファイナンス サービス インディア(株)	インド	所有 直接 100%	-	増資の引受 (注2)	12,079 百万円	-	- 百万円
	KINTOテクノロジーズ (株)	愛知県 名古屋市	所有 直接 100%	役員の兼任	業務委託費用 の支払 (注3)	6,966 百万円	-	- 百万円

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 信用供与料の受取については、当該子会社の社債・コマーシャルペーパーの残高に対し、市場実勢を勘案して合理的に決定した料率を乗じて決定しております。
- (注2) 増資の引受については、各子会社の行った増資を引き受けたものであります。
- (注3) 業務委託契約については、一般取引と同様に決定しております。

【8. 1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 597,930 円 97 銭
- (2) 1株当たり当期純利益金額 63,566 円 31 銭